

四半期報告書

(第17期第2四半期)

ユナイテッド株式会社

(E05562)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月31日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 早川 与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,871,046	2,724,774	4,624,120
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△ 3,578	△25,537	30,950
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△ 167,504	△45,893	△236,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 416,110	△48,847	△579,241
純資産額 (千円)	5,325,680	5,304,332	5,443,781
総資産額 (千円)	6,313,461	6,348,550	6,845,761
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△ 12.63	△2.04	△15.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	83.1	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,299	△33,707	92,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,085,714	△907,857	△1,313,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,524	89,399	△508,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,154,312	709,064	1,717,276

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△ 13.66	2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（インベストメント事業）

連結除外、持分法適用関連会社に変更：ソーシャルワイヤー株式会社

（メディア事業）

新規設立：フォッグ株式会社、株式会社エッグ、株式会社ウイング、CocoPPa, Inc.

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、株式会社コウゾウ（以下、「コウゾウ」といいます。）との間で資本業務提携を行い、コウゾウの実施する第三者割当増資により新たに発行する普通株式及び新株予約権付社債を引き受けることを決議し、8月28日付でコウゾウとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。本件提携の内容は次のとおりであります。

(1) 資本業務提携の目的

コウゾウはスマートフォン・タブレットに最適化した、個人間におけるマーケットプレイス事業（フリマアプリ『メルカリ』）を展開しております。今回、コウゾウと当社グループが連携することで、コウゾウは『メルカリ』の展開を加速することができ、また、当社としては急成長市場であるスマートフォンのeコマース分野に着手することが可能になると考え、両社間で資本業務提携契約を締結しております。

(2) 資本提携の内容

当社はコウゾウの普通株式11,000株（発行済株式総数の14.5%、出資金額220百万円）及び、新株予約権付社債（発行総額80百万円）の総額300百万円を平成25年8月30日で払込完了し、同日付で上記普通株式及び新株予約権付社債を引受けております。

(3) 本第三者割当増資を実施する相手先の概要（平成25年8月13日時点）

① 名称	株式会社コウゾウ
② 所在地	東京都港区六本木四丁目11番4号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 進太郎
④ 主な事業の内容	個人間取引型のマーケットプレイス「メルカリ」の運営
⑤ 資本金	50百万円
⑥ 設立年月日	平成25年2月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における各種政策など経済成長への期待感から、円安株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、米国の量的金融緩和の縮小観測をはじめとした、海外経済の不確実性等による景気の下振れリスクの懸念は拭えず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及が進んでおり、平成25年5月の(株)MM総研の報告によりますと、平成24年度における携帯電話端末の国内スマートフォン出荷台数は2,972万台となり、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は71.1%と過半数を大きく超えております(*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの販売台数は平成25年に携帯電話端末出荷台数の過半数を超える見通しで、今後高い成長が見込まれる有望市場であることが示唆されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、(株)スパイアと平成24年12月に合併して経営資源・ノウハウ・顧客等の統合を図って規模を拡大し、成長スピードの加速による競争力向上を図りました。その中で、合併前から両社がいち早く取り組み先行投資を行っている「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業(*3)」を注力事業領域と定め、事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンメディア事業において『CocoPPa（ココッパ）』のダウンロード数が世界で急速に伸長するなど、想定を上回るペースでサービスが拡大しました。また、当初の計画どおり、注力事業領域における先行投資を実施した結果、売上高は2,724百万円（前年同四半期比45.6%増）となり、営業損失は38百万円（前年同四半期は6百万円の利益）、経常損失は25百万円（前年同四半期は3百万円の損失）、四半期純損失は45百万円（前年同四半期は167百万円の損失）となりました。

(*1) (株)MM総研『2012年度通期国内携帯電話端末出荷概況』

(*2) 米IDCによる調査（平成25年6月4日公表）

(*3) RTB：リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組みを指す。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業領域の1つと位置づけ、積極的な経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、昨年7月に公開したスマートフォン向けアプリ『CocoPPa（ココッパ）』のダウンロード数が米国を中心に全世界で急速に伸長し、リリースから約14ヶ月で累計1,500万ダウンロードを突破する等、順調な立ち上がりを見せております。

こうしたスマートフォンメディア事業の成長等により、第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,343百万円（前年同四半期は6百万円の売上高）と大きく伸長し、セグメント利益は81百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、自社運用の広告プラットフォーム事業（広告主向けサービス『Bypass（バイパス）』及びメディア向けサービス『Adstir（アドステア）』）、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク事業等を提供しております。

「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を主たる事業戦略として掲げており、国内初となるスマートフォンに特化したRTBをスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるスマートフォンRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、前連結会計年度に引き続き新たな商材の開発・市場投入を継続的に実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、これらの新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、広告事業の売上高は1,298百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、セグメント損失は40百万円（前年同四半期は115百万円の損失）となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、前連結会計年度で保有していた(株)ミクシィの株式売却が終了したこと、当期首において連結子会社でありましたソーシャルワイヤー(株)が持分法適用関連会社に異動したこと等の影響により、売上高104百万円（前年同四半期比82.5%減）、セグメント利益38百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ497百万円減少し、6,348百万円となりました。これは主にソーシャルワイヤー(株)が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で744百万円減少した一方、投資有価証券が297百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ357百万円減少し、1,044百万円となりました。これは主にソーシャルワイヤー(株)が持分法関連会社に異動したことによる影響で468百万円減少した一方、買掛金が133百万円増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ139百万円減少し、5,304百万円となりました。これは主に少数株主持分が152百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期は201百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失36百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は907百万円（前年同四半期は1,085百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入と払戻の差額による支出565百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は89百万円（前年同四半期は30百万円の獲得）となりました。これは主にストックオプションの権利行使に伴う株式発行による収入121百万円、配当金の支払による支出53百万円等によるものであります。

（その他）

上記要因に加えて、ソーシャルワイヤー^(株)が持分法関連会社に異動したことにより157百万円の減少がありました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,710,244	22,710,244	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	22,710,244	22,710,244	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	147,037	22,710,244	36,114	1,922,203	36,114	143,034

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,217,775	44.9
早川 与規	東京都港区	1,171,254	5.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	893,800	3.9
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	288,900	1.2
田中 龍平	福岡県北九州市	236,700	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	152,000	0.6
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6-1)	145,060	0.6
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	140,600	0.6
伊東 信	愛知県春日井市	120,000	0.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	110,200	0.4
計	—	13,476,289	59.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	56,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,629,300	226,293	—
単元未満株式	24,144	—	—
発行済株式総数	22,710,244	—	—
総株主の議決権	—	226,293	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	56,800	—	56,800	0.25
計	—	56,800	—	56,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252,401	3,309,064
受取手形及び売掛金	792,311	957,302
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	713,398	724,469
たな卸資産	※ 11,750	※ 22,473
その他	687,095	499,279
貸倒引当金	△7,275	△4,235
流動資産合計	5,949,681	5,508,354
固定資産		
有形固定資産	130,102	95,936
無形固定資産		
のれん	6,304	4,511
その他	225,818	116,106
無形固定資産合計	232,122	120,618
投資その他の資産		
投資有価証券	57,970	355,516
関係会社株式	221,283	170,484
その他	269,866	107,330
貸倒引当金	△15,265	△9,688
投資その他の資産合計	533,855	623,642
固定資産合計	896,079	840,196
資産合計	6,845,761	6,348,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,175	675,309
短期借入金	95,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	75,628	7,921
未払法人税等	39,354	23,914
ポイント引当金	55,842	47,099
資産除去債務	8,000	—
その他	390,384	189,924
流動負債合計	1,206,385	1,044,168
固定負債		
社債	59,400	—
長期借入金	130,794	—
その他	5,400	49
固定負債合計	195,594	49
負債合計	1,401,979	1,044,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,922,203
資本剰余金	1,833,596	1,914,831
利益剰余金	1,469,844	1,370,440
自己株式	△7,101	△17,177
株主資本合計	5,137,308	5,190,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,484	86,844
その他の包括利益累計額合計	86,484	86,844
新株予約権	67,525	26,862
少数株主持分	152,463	328
純資産合計	5,443,781	5,304,332
負債純資産合計	6,845,761	6,348,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,871,046	2,724,774
売上原価	1,215,245	1,976,653
売上総利益	655,800	748,121
販売費及び一般管理費	※ 649,507	※ 786,634
営業利益又は営業損失(△)	6,293	△38,512
営業外収益		
受取利息	2,706	1,941
受取配当金	1,094	0
持分法による投資利益	—	8,685
貸倒引当金戻入額	2,400	—
受取賃借料	1,951	—
その他	637	3,631
営業外収益合計	8,790	14,259
営業外費用		
支払利息	2,826	829
持分法による投資損失	694	—
為替差損	12,731	—
その他	2,410	454
営業外費用合計	18,662	1,283
経常損失(△)	△3,578	△25,537
特別利益		
持分変動利益	4	—
新株予約権戻入益	5,512	—
資産除去債務戻入益	—	8,000
特別利益合計	5,516	8,000
特別損失		
本社移転費用	—	2,689
固定資産除却損	—	3,071
投資有価証券評価損	—	2,998
減損損失	—	9,975
特別損失合計	—	18,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,938	△36,271
法人税、住民税及び事業税	7,133	12,987
法人税等調整額	154,128	—
法人税等合計	161,262	12,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,324	△49,258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,180	△3,364
四半期純損失(△)	△167,504	△45,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,324	△49,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,568	7,910
繰延ヘッジ損益	△142,217	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,499
その他の包括利益合計	△256,786	411
四半期包括利益	△416,110	△48,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△424,290	△45,534
少数株主に係る四半期包括利益	8,180	△3,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,938	△36,771
減価償却費	57,644	32,816
減損損失	—	9,975
のれん償却額	13,734	1,792
株式報酬費用	699	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	1,092
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△8,743
受取利息及び受取配当金	△3,801	△1,942
支払利息	2,826	829
持分法による投資損益(△は益)	694	△8,685
資産除去債務戻入額	—	△8,000
売上債権の増減額(△は増加)	346,687	△201,463
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△18,277	11,315
先渡契約の増減額(△は増加)	△177,754	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△934	133,133
その他	△12,700	50,077
小計	211,034	△24,073
利息及び配当金の受取額	5,429	4,383
利息の支払額	△1,613	△969
法人税等の支払額	△13,551	△13,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,299	△33,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△2,600,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	2,034,555
有形固定資産の取得による支出	△19,684	△14,436
無形固定資産の取得による支出	△137,751	△31,875
投資有価証券の取得による支出	△49,920	△300,500
関係会社株式の取得による支出	△78,162	△19,762
関係会社株式の売却による収入	14,625	14,625
貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	5,047	—
その他	30,130	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,714	△907,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,920	50,000
長期借入れによる収入	131,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,519	△29,600
株式の発行による収入	—	121,867
少数株主からの払込みによる収入	360	3,400
配当金の支払額	△50,608	△53,208
その他	△628	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,524	89,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,289	1,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△867,180	△850,746
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,551	1,717,276
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△157,465
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	10,941	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,154,312	※ 709,064

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したフォッグ株式会社と株式会社エッグを、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ウイング、CocoPPa, Inc. を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の変更

ソーシャルワイヤー株式会社について、事業上の関係性・人的関係性が低下し、支配関係が希薄となることから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(追加情報)

表示方法の変更

従来、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』につきまして、第1四半期連結会計期間より、流動負債の『ポイント引当金』に合算して表示する方法に変更いたしました。

この変更は、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』について、従来はポイントの取得から交換までの期間が比較的長く1年を超えると捉え、固定負債に計上しておりました。しかしながらアプリの性質上、ポイントを比較的容易に商品(楽曲やギフト券等)に交換できることから、付与したポイントの大部分が1年以内に使用されることが見込まれたためであります。

なお、今回の変更により前事業年度末における流動負債の『その他』に含めて記載しておりました『ポイント引当金』は8百万円であり、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』と合算し、55百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	3,578千円	4,235千円
貯蔵品	8,171千円	18,238千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	244,331千円	328,272千円
貸倒引当金繰入額	△243千円	1,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,554,312千円	3,309,064千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,900,000千円	△2,600,000千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円	—千円
現金及び現金同等物	2,154,312千円	709,064千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	55,771	4.2	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	21,223	1.6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,510	2.4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	6,422	1,266,693	597,930	1,871,046	—	1,871,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,422	1,266,693	597,930	1,871,046	—	1,871,046
セグメント利益 又は損失(△)	△43,966	△115,596	304,152	144,589	△138,296	6,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△138,296千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,328,073	1,292,042	104,659	2,724,774	—	2,724,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,089	6,549	—	21,638	△21,638	—
計	1,343,162	1,298,591	104,659	2,746,413	△21,638	2,724,774
セグメント利益 又は損失(△)	81,997	△40,457	38,838	80,379	△118,892	△38,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△118,892千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」から、「メディア事業」「広告事業」「インベストメント事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,975千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△12円63銭	△ 2 円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△167, 504	△45, 893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△167, 504	△45, 893
普通株式の期中平均株式数 (株)	13, 264, 543	22, 485, 840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月30日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月31日
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 早川与規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO早川与規は、当社の第17期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。